新潟産業大学公的研究費にかかる不正行為に関する規程

制定 平成 28 年 3 月 9 日

(目的)

第 1 条 この規程は、新潟産業大学（以下「本学」という。）に於いて公的研究費を受けて研究に携わる者（以下「研究者」という。）の研究活動及び、研究費の使用に関して、不正行為が行われ又はその恐れがある場合に、適切に対応するために必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この規程に掲げる用語の意義は、次の各号をいう。

- 1 公的研究費とは、文部科学省及び他府省が管轄する競争的資金に基づく研究費等をいう。
- 2 不正使用とは、研究費配分した機関が定める規程や、本学が定める規程等に違反する経費使用をいう。
- 3 この規程に於いて、次に掲げる行為を不正行為という。ただし、故意による活動でないことが、根拠を持って示すことが可能な場合は、不正行為に当たらない。
  1. 捏造を行った場合（存在しないデータ、研究成果等を作成すること）
  2. 改ざんを行った場合（研究資料・機器・研究過程を不正に変更する操作を行い、データ・研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること）
  3. 盗用を行った場合（他の研究者のアイデア・分析・解析方法・データ、研究成果、論文又は用語を、当該研究者の了解若しくは適切な表示なく流用すること）
  4. 前 2 項に定義する不正使用を行った場合
- 4 最高管理責任者、統括管理責任者、及びコンプライアンス推進責任者とは、「新潟産業大学公的研究費の取扱いに関する規程」に定める者をいう。

(通報の受付)

第 3 条 公的研究費の不正行為に対する通報を受け付ける窓口を設置する。

- 2 通報窓口は、コンプライアンス推進責任者とする。
- 3 通報窓口は、通報事実を把握し、申し立て内容を速やかに最高管理責任者及び統括管理責任者に報告しなければならない。
- 4 最高管理責任者は、通報内容や通報者の秘密保持を徹底しなければならない。

(通報者の保護)

第 4 条 最高管理責任者は、通報をしたことを理由とする当該通報者の職場環境の悪化や差別待遇が起きないようにするために、適切な措置を講じなければならない。

- 2 本学に所属する全ての者は、通報等をしたことを理由として、当該通報

者に対して不利益な取扱いをしてはならない。

- 3 最高管理責任者は、悪意に基づく通報であることが判明しない限り、単に通報等をしたことを理由に当該通報者に対して、解雇、配置換え、懲戒処分、降格、減給その他当該通報者に不利益な措置等を行ってはならない。

(被通報者の保護)

第5条 本学に所属する全ての者は、相当な理由なしに、単に通報等がなされたことのみをもって、当該被通報者に対して不利益な取扱いをしてはならない。

- 2 学長は、相当な理由なしに、被通報者に対して不利益な取扱いを行った者がいた場合は、就業規則等に従って、その者に対して処分を課すことができる。
- 3 学長は、相当な理由なしに、単に通報等がなされたことのみをもって、当該被通報者の研究活動の全面的な禁止、解雇、配置換え、懲戒処分、降格、減給その他当該被通報者に不利益な措置等を行ってはならない。

(調査委員会)

第6条 通報事項を調査するために、調査委員会を置く。

- 2 調査委員会は、次に定める委員をもって構成し、統括管理責任者を委員長とする。

1. 統括管理責任者

2. 最高管理責任者が指名する教職員 若干名

3. 本学に属さず、通報者、及び被通報者と直接利害関係のない、弁護士または、公認会計士等 若干名

- 3 調査委員会は、対象となる事案に関して、研究の不正行為の疑義に関する予備調査及び本調査を行う。
- 4 調査委員会は、調査終了後、速やかに結果を最高管理責任者に報告をしなければならない。

(予備調査)

第7条 調査委員会は、申立内容の合理性、調査の可能性について予備調査を実施する。

- 2 調査委員会は、告発等の通報の受付から30日以内に、本調査の要否を判断し、関係機関に報告をする。
- 3 最高管理責任者は、前項の結果を通報者及び被通報者に通知する。
- 4 最高管理責任者は、本調査の実施を決定した場合、公的研究費の配分機関に対して、その旨を通知するとともに、被通報者に対して調査対象となる公的研究費の使用停止を行うことが出来るものとする。

(本調査)

第8条 本調査に於いて、不正の有無及び不正内容、関与したもの、関与の程度、不正使用額等を調査し認定する。認定された場合は、調査の実施に際し、

調査方針、調査対象及び調査方法について、配分機関に報告し、協議するとともに、当該事案に係る資料の提出又は閲覧、現地調査に応じる等の、配分機関の調査に協力しなければならない。

- 2 調査委員会は、調査の過程であっても、不正の一部が確認された場合には、速やかに認定し、配分機関に報告をする。
- 3 調査委員会は、告発等の受付から、210日以内に、調査結果、不正発生要因、不正に関与した者が関わる他の公的研究費等における管理及び監査体制の状況、再発防止計画等を含む最終報告書を、配分機関に提出する。期限までに、調査が完了しない場合であっても、調査の中間報告を当該配分機関に報告する。
- 4 配分機関の求めに応じ、調査の終了前であっても、調査の進捗状況報告及び調査の中間報告を当該配分機関に報告をする。
- 5 調査委員会は、通報者、被通報者及び関係者等に対し、調査結果を通知しなければならない。

(異議申立て及び再調査)

第9条 通報者及び被通報者は、前条で通知のあった日から、14日以内に異議の申立てをすることが出来る。

- 2 異議申立ての審査は、調査委員会が行う。ただし、最高管理責任者の判断により、調査委員会の構成等、公平性に関するものである場合は、委員を変更することが出来る。
- 3 調査委員会は、異議申立ての趣旨及び理由等を勘案し、異議申立てを受けてから、60日以内に当該事案の再調査及び審議を行い、その結果を最高管理責任者に報告をとともに、異議申立者に対し、再調査結果を通知する。
- 4 最高管理責任者は、前項の報告に基づき、公的研究費の配分機関に通知する。

(調査結果後の措置と公表)

第10条 最高管理責任者は、次号に定める措置を取ることが出来る。

- 2 不正行為が認められた場合

不正行為が認められた被通報者に対し、直ちに当該研究費の使用を中止させることとし、最高管理責任者は、本学就業規則に基づく懲戒処分等必要な措置を行う。また、氏名・所属を公表する。

- 3 不正行為が認められなかった場合

第8条で停止した、公的研究費の使用停止を解除し、被通報者に対して、不利益が生じないよう十分に配慮しなければならない。

- 4 通報者の悪意による通報と認められた場合

- 1.悪意に基づく通報等とは、被通報者を陥れるためまたは被通報者の研究を妨害するため等、専ら被通報者に何らかの不利益を与えることまたは被通報者が所属する組織等に不利益を与えることを目的とする通報等をいう。

- 2.通報者が、本学所属の場合は、氏名・所属を公表し、就業規則に基づく

懲戒処分等必要な措置を行う。通報者が、本学以外の機関に所属をしている場合は、その氏名・所属を、通報者の所属機関に通知をする。ただし、合理的な理由がある場合は、不正に関与した者の氏名・所属などを非公表とすることができる

(守秘義務)

第 11 条 調査委員は、この規定に基づく調査により、知り得た情報を他に漏らしてはならない。

(規程の改廃)

第 12 条 この規程の改廃は、全学教授会の議を経て、学長が行う。

附則

この規程は、平成 28 年 3 月 9 日から施行する。